

## 経費の削減状況



## 経費の削減状況(平成25年度－平成26年度)

### ①一般管理費(退職手当を除く)の効率化の状況

摘 要	平成25年度	平成26年度	削減額	備考 (減額となった理由等)
本部固定資産使用料	1,570,446	1,106,699	△ 463,747	利用実態等を踏まえた効率化の観点により、放送大学学園からの賃借面積を減少させたため。
本部－東京連絡所間ネットワークサービス	558,180	47,844	△ 510,336	本部使用形態の見直しによる。
プリンタトナー等の削減	1,855,350	1,297,512	△ 557,838	経費節減努力・効率化のため。
コピー用紙の削減	199,206	186,234	△ 12,972	両面印刷等の推進による。
合 計	4,183,182	2,638,289	△ 1,544,893	

### ②事業費(退職手当を除く)の効率化の状況

摘 要	平成25年度	平成26年度	削減額	備考 (減額となった理由等)
広島大学本部地区跡地構内緑地管理	1,134,000	0	△ 1,134,000	広島大学跡地の売却に伴う契約解除による。
広島大学本部地区跡地警備	665,999	0	△ 665,999	広島大学跡地の売却に伴う契約解除による。
プリンタトナー等の削減	2,312,840	1,890,978	△ 421,862	経費節減努力・効率化のため。
合 計	4,112,839	1,890,978	△ 2,221,861	



## 随意契約の適正化等の推進



# 平成26年度 契約一覧

## 【企画競争：2件】

契約名称及び内容	契約の相手方の名称	契約締結日	契約形態	契約金額	応札者数	入札回数	随意契約等見直し計画(22年4月)見直しの具体的内容	センターの対応状況(予定含む)	備考
監査契約 第10回独立行政法人国立大学財務・経営センター債券 引受ならびに債券取扱	有限責任監査法人トーマツ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 みずほ証券株	H26.9.1 H27.2.6	企画競争 企画競争	4,644,000 12,150,000	2 5	- -	随意契約等見直し計画(22年4月)見直しの具体的内容	センターの対応状況(予定含む) 公告期間の延長、調達予定情報の及び詳細な調達情報の提供を実施する。 公告期間の延長、調達予定情報の及び詳細な調達情報の提供を実施する。	

## 【公募等：1件】

契約名称及び内容	契約の相手方の名称	契約締結日	契約形態	契約金額	応札者数	入札回数	随意契約等見直し計画(22年4月)見直しの具体的内容	センターの対応状況(予定含む)	備考
債券発行に係る格付	株式会社格付投資情報センター	H26.11.11	参加者確認公募	1,620,000	-	-	随意契約等見直し計画(22年4月)見直しの具体的内容	センターの対応状況(予定含む) 平成26年度は契約締結にあたって他の参加者の有無を確認する公募を実施したが、参加の意思表明をした他の格付機関はなかった。	

## 【競争性のない随意契約：3件】

契約名称及び内容	契約の相手方の名称	契約締結日	契約形態	契約金額	応札者数	入札回数	随意契約等見直し計画(22年4月)見直しの具体的内容	センターの対応状況(予定含む)	備考
平成26年度本部固定資産使用料	放送学園	H26.4.1	随意契約	1,106,699	-	-	随意契約等見直し計画(22年4月)見直しの具体的内容	センターの対応状況(予定含む) 従来どおり(本部として使用しており、業務を円滑に実施するためには引き続き使用する必要があるため)	真にやむを得ないものとする。 (H21からH25契約監視委員会) 26年度限り。
国立大学における経営・財務運営に関する調査委託事業	学校法人東北公益文科大学	H26.7.15	随意契約	3,850,000	-	-	随意契約等見直し計画(22年4月)見直しの具体的内容	センターの対応状況(予定含む)	本契約の履行に当たっては、調査の継続性の観点が必要であり、特定の者以外では契約の目的を達成することができないため、契約の相手方として東北公益文科大学を選定した。 (根拠条項：国立大学財務・経営センター一審計規則第48条第1項第五号、同契約事務規則第12条第1項第九号)
人事給与統合システムバージョンアップ	株式会社サイエンティア	H26.9.25	随意契約	1,731,240	-	-	随意契約等見直し計画(22年4月)見直しの具体的内容	センターの対応状況(予定含む)	26年度限り。 本システムの販売者は、契約の相手方である(株)サイエンティアのみである。 (根拠条項：国立大学財務・経営センター一審計規則第48条第1項第五号、同契約事務規則第12条第1項第五号)

## 【過年度に契約した複数年度契約：1件】

契約名称及び内容	契約の相手方の名称	契約締結日	契約形態	契約金額	応札者数	入札回数	随意契約等見直し計画(22年4月)見直しの具体的内容	センターの対応状況(予定含む)	備考
財務会計システムバックアップサポート	富士通株	H25.3.11(当初) H26.3.24(変更)	一般競争	10,852,552(当初) 10,856,476(変更後)	1	1	随意契約等見直し計画(22年4月)見直しの具体的内容	センターの対応状況(予定含む) 公告期間の延長、調達予定情報の及び詳細な調達情報の提供を実施する。	平成25年度から平成27年度までの複数年度契約であるが、消費税率の改定に伴い、平成26年度から契約額を変更した。 変更後の各年度当たりの契約金額は3,652,646円。

(注1) 単備契約である場合には、予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単備契約である旨及び契約単価を記載する。  
(注2) 契約方式については、「一般競争契約」「指名競争契約」「企画競争」「公募」に分類して記載する。なお、公募については、公募の結果、随意契約(企画競争除く)になったもののみ計上する。  
(注3) 26年度限りの契約については、備考欄に「26年度限り」と記載する。





## 施設費貸付事業の実績



## 平成26年度施設費貸付事業の実績

・ ・ ・ 附属病院施設整備費  
 ・ ・ ・ 病院特別医療機械整備費

(単位：千円)

大学名	事業名		当初計画額	前年度繰越額	貸付額	翌年度繰越額	借入不用額
北海道大学							
旭川医科大学	基幹・環境整備 (中央監視制御設備・電話交換機更新)	単	212,868		175,341		37,527
	大学病院設備整備		516,521		516,521		
弘前大学	大学病院設備整備		747,144		747,144		
東北大学	中央診療棟	25-28 【4-2】	652,212		652,212		
秋田大学	基幹・環境整備(屋外環境整備)	単	199,260		104,976	94,284	
	外来棟・中央診療棟改修	22-25 【4-4】		1,124,730	1,124,730		
山形大学	外来棟・中央診療棟改修	23-26 【4-4】	1,821,015		1,821,015		
筑波大学							
群馬大学							
千葉大学	基幹・環境整備(屋外環境整備等)	単	410,184		410,184		
	みなみ棟改修	26-27 【2-1】	179,820		179,820		
	外来診療棟	23-26 【4-4】	1,197,504		1,197,504		
	大学病院設備整備		266,760		264,600		2,160
	外来診療棟	23-26 【4-3】		672,965	672,965		
	基幹・環境整備(環境整備等)	単		537,356	537,326		30
東京大学	病棟(Ⅱ期)	24-28 【5-3】	2,128,896		787,416	1,341,480	
東京医科歯科大学	基幹・環境整備(中央監視装置等更新)	単	760,104		748,440		11,664
	基幹・環境整備(エレベーター更新)	単	331,452		327,661		3,791
新潟大学	基幹・環境整備(中央監視設備改修)	26-27 【2-1】	83,592		75,427	8,165	
	基幹・環境整備(とりこわし・環境整備等)	24-25 【2-2】		180,739	180,739		
富山大学	附属病院改修(中診・外来棟)	25-29 【5-2】	449,064		449,064		
	基幹・環境整備(特高受電設備)	25-26 【2-2】	103,950		94,225		9,725
	再開発(中央診療棟)設備		410,400		410,400		
	附属病院改修(中診・外来棟)	25-29 【5-1】		5,859	5,859		
	基幹・環境整備(特高受電設備)	25-26 【2-1】		5,670	5,670		
金沢大学	基幹・環境整備(屋外環境整備)	26-27 【2-1】	1,090,584		470,461	620,123	
福井大学	病院改修(外来・中診・病棟)	26-30 【5-1】	311,040		311,040		
	再開発(病棟)設備		1,623,546		1,613,776		9,770
山梨大学	基幹・環境整備(ボイラー更新等)	単	143,856		142,641		1,215
	基幹・環境整備(中央監視設備改修)	単	250,776		134,999		115,777
	病棟	24-27 【4-3】	1,827,630		1,827,630		
	病棟	24-27 【4-2】		418,483	418,483		

大学名	事業名		当初計画額	前年度繰越額	貸付額	翌年度繰越額	借入不用額
信州大学							
岐阜大学							
浜松医科大学							
名古屋大学	基幹・環境整備（支障建物撤去）	単	344,088		135,528	203,292	5,268
	最先端医療機能強化拠点病院（Ⅰ期）	26-28 【3-1】	594,864		540,642	54,222	
三重大学	外来・診療棟	23-26 【4-4】	4,910,031		4,910,031		
	再開発（外来・診療棟）設備		1,891,680		1,891,680		
滋賀医科大学	大学病院設備整備		518,400		500,040		18,360
京都大学	基幹・環境整備（受変電設備改修等）	26-28 【3-1】	449,064		449,064		
	基幹・環境整備（ヘリポート設備）	26-27 【2-1】	82,620		82,620		
	総合高度先端医療病棟	24-27 【4-3】	2,583,630		951,207	1,632,423	
	大学病院設備整備		749,464		749,464		
	総合高度先端医療病棟	24-27 【4-2】		526,271	526,271		
大阪大学	オンコロジーセンター棟	25-26 【2-2】	567,270		430,272	136,998	
	大学病院設備整備		1,385,876		1,385,876		
神戸大学	低侵襲総合診療棟	23-26 【4-4】	1,694,196		1,694,196		
	中央診療棟等機能強化	25-26 【2-2】	290,466		290,466		
	基幹・環境整備（中央監視設備更新等）	25-27 【3-2】	83,592		83,592		
	大学病院設備整備		2,730,744		2,730,744		
	中央診療棟等機能強化	25-26 【2-1】		184,842	184,842		
	基幹・環境整備（中央監視設備更新等）	25-27 【3-1】		13,703	13,703		
鳥取大学	基幹・環境整備（空調設備等）	26-27 【2-1】	173,988		155,714		18,274
島根大学							
岡山大学	中央診療棟Ⅱ期	25-28 【4-2】	1,536,732		721,371	815,361	
広島大学	医療支援センター改修（旧外来診療棟）	単		880,241	880,241		
山口大学	基幹・環境整備（共同溝等）	単	482,112		311,798		170,314
	診療棟・病棟	26-30 【5-1】	610,416		16,621	593,795	
	大学病院設備整備		453,697		453,697		
徳島大学	外来診療棟	24-27 【4-3】	2,294,460		2,294,460		
	大学病院設備整備		757,512		690,822		66,690
香川大学	外来・中央診療棟他改修その他	26-30 【5-1】	882,576		882,576		
	基幹・環境整備（特高受変電設備更新等）	26-27 【2-1】	408,240		52,246	355,994	
愛媛大学	基幹・環境整備（中央監視装置等）	単	370,332		362,652		7,680
	大学病院設備整備		988,218		977,292		10,926

大学名	事業名		当初計画額	前年度繰越額	貸付額	翌年度繰越額	借入不用額
高知大学	病棟・診療棟等改修	26-30 【5-1】	362,556		0	362,556	
	新病棟増築	23-26 【4-4】	2,568,663		2,568,663		
	再開発（病棟）設備		1,178,208		993,178		185,030
九州大学	基幹・環境整備（支障建物撤去等）	単	182,736		150,174		32,562
	基幹・環境整備（空調設備等）	単	81,648		47,044		34,604
	基幹・環境整備（空調制御設備等）	単	87,480		87,480		
	大学病院設備整備		1,834,364		1,813,359		21,005
佐賀大学	病棟・診療棟等改修	25-29 【5-2】	996,300		948,105	48,195	
	診療棟改修	25-27 【3-2】	268,920		268,920		
	診療棟改修	25-27 【3-1】		14,175	14,175		
長崎大学	中央診療棟	24-27 【4-3】	1,729,350		672,137	1,057,213	
	再開発（中央診療棟）設備		527,208		473,143	54,065	
	中央診療棟	24-27 【4-2】		659,592	659,592		
熊本大学	管理棟改修	単	671,652		185,081	486,571	
	大学病院設備整備		1,152,481		1,152,481		
	外来診療棟	23-25 【3-3】		68,978	68,978		
大分大学	外来棟他改修	25-28 【4-2】	1,998,432		1,998,432		
	再開発（外来診療棟他）設備		393,134		200,716	192,418	
	大学病院設備整備		260,781		260,781		
	外来棟他改修	25-28 【4-1】		40,864	40,864		
宮崎大学	大学病院設備整備		840,711		840,711		
鹿児島大学	病棟・診療棟	26-29 【4-1】	243,972		6,459	237,513	
	再開発（中央診療棟他）設備		1,077,378		1,033,560	43,818	
琉球大学	基幹・環境整備（特高受変電設備等）	25-26 【2-2】	302,346		255,350		46,996
合計	附属病院施設整備費	62件	40,006,539	5,334,468	36,797,395	8,048,185	495,427
	病院特別医療機械整備費	21件	20,304,227	0	19,699,985	246,483	357,759
	計	83件	60,310,766	5,334,468	56,497,380	8,294,668	853,186



## センター債券の発行





# センター債券の概要一覧

項目	第6回センター債券	第7回センター債券	第8回センター債券	第9回センター債券	第10回センター債券
1 債券の総額	金50億円	金50億円	金50億円	金50億円	金50億円
2 償還の期限	5年	5年	5年	5年	5年
3 利率	0.672%	0.464%	0.239%	0.269%	0.152%
4 スプレッド	第277回国債利回り(0.582%) +0.09%	第285回国債利回り(0.344%) +0.12%	第291回国債利回り(0.159%) +0.08%	第299回国債利回り(0.199%) +0.07%	第307回国債利回り(0.102%) +0.05%
5 発行価額	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円
6 発行差金	なし	なし	なし	なし	なし
7 償還価額	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円
8 募集期間(条件決定日)	平成23年2月4日(金)	平成24年2月3日(金)	平成25年2月1日(金)	平成26年2月7日(金)	平成27年2月6日(金)
9 払込日(債券発行日)	平成23年2月25日(金)	平成24年2月29日(水)	平成25年2月28日(木)	平成26年2月28日(金)	平成27年2月27日(金)
10 最終償還日	平成28年3月18日(金)	平成29年3月17日(金)	平成30年3月20日(火)	平成31年3月20日(水)	平成32年3月19日(木)
11 利払日	毎年3月、9月の各20日	毎年3月、9月の各20日	毎年3月、9月の各20日	毎年3月、9月の各20日	毎年3月、9月の各20日
12 初回利払日	平成23年9月20日(火)	平成24年9月20日(木)	平成25年9月20日(金)	平成26年9月19日(金)	平成27年9月18日(金)
13 格付	AA+	AA	AA	AA	AA
14 募集の受託会社	株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社三井住友銀行
15 主幹事証券会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(事務) みずほ証券株式会社	みずほ証券株式会社(事務) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	みずほ証券株式会社(事務) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(事務) みずほ証券株式会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(事務) みずほ証券株式会社
16 シン編成	なし	なし	なし	なし	なし
17 債券発行諸費用(税込)	14,811,436 円	14,819,385 円	14,616,420 円	14,616,420 円	14,980,032 円
18 元利金支払手数料	元金 元金の10,000分の0.075 利息 元金の10,000分の0.075	元金 元金の10,000分の0.075 利息 元金の10,000分の0.075	元金 元金の10,000分の0.075 利息 元金の10,000分の0.075	元金 元金の10,000分の0.075 利息 元金の10,000分の0.075	元金 元金の10,000分の0.075 利息 元金の10,000分の0.075
19 文部科学大臣認可	平成23年1月28日	平成24年1月25日	平成25年1月25日	平成26年1月28日	平成27年1月29日

2015年02月06日

## 【新規格付】

## 国立大学財務・経営センター

第10回国立大学財務・経営センター債券： AA

格付投資情報センター(R&amp;I)は上記の格付を公表しました。

## 【格付理由】

詳細は2014年12月25日公表のリリースを参照されたい。

## 【格付対象】

発行者：国立大学財務・経営センター

名称	第10回国立大学財務・経営センター債券
発行額	50億円
発行日	2015年02月27日
償還日	2020年03月19日
表面利率	0.152%
格付	AA (新規)
担保・保証	一般担保
【参考】発行体格付	AA [格付の方向性：安定的]

■お問合せ先 : インベスターズ・サービス本部 TEL. 03-3276-3511 E-mail infodept@r-i.co.jp  
 ■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室 (広報担当) TEL. 03-3276-3438

株式会社 格付投資情報センター 〒103-0027東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング <http://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が発行する金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性(信用力)に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付(変更・取り下げ等を含む)に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<http://www.r-i.co.jp/jpn/policy/policy.html> をご覧ください。

©Rating and Investment Information, Inc.

2014年12月25日

## 【格付維持】

## 国立大学財務・経営センター

発行体格付： AA [格付の方向性： 安定的]

格付投資情報センター(R&amp;I)は上記の格付を公表しました。

## 【格付理由】

国立大学法人などに対して、施設費を貸し付けることが主業務。教育・研究の振興を資金面からサポートする。貸付対象である国立大学の附属病院は、医師の育成や高度医療の提供、高い水準の研究を担っており、医療および教育政策上の役割は大きい。国立大学附属病院が直面する施設整備の必要性和資金調達の現状を考えると、貸付事業の重要性は高い。貸付先の国立大学法人の信用力は高く、貸し倒れの発生は考えにくい。格付は政府の信用力を強く反映している。

政府は独立行政法人改革の一環として、2013年末に国立大学財務・経営センター（財経センター）と大学評価・学位授与機構の統合方針を打ち出した。2016年4月の統合を目指し準備が進んでいる。財経センターの主業務である貸付事業は維持される見通しで、政策上の高い位置付けは保たれる。大学評価・学位授与機構は事業リスクをほとんど抱えておらず、しかも経費は運営費交付金で賄われている。統合後の法人の格付が、財経センターの現在の信用力に劣る可能性は極めて低い。

## 【格付対象】

発行者：国立大学財務・経営センター

名称	格付	格付の方向性
発行体格付	AA（維持）	安定的

名称	発行総額 (億円)	発行日	償還日	格付
第5回国立大学財務・経営センター債券	50	2010年02月25日	2015年03月20日	AA（維持）
第6回国立大学財務・経営センター債券	50	2011年02月25日	2016年03月18日	AA（維持）
第7回国立大学財務・経営センター債券	50	2012年02月29日	2017年03月17日	AA（維持）
第8回国立大学財務・経営センター債券	50	2013年02月28日	2018年03月20日	AA（維持）
第9回国立大学財務・経営センター債券	50	2014年02月28日	2019年03月20日	AA（維持）

■お問合せ先 : インベスターズ・サービス本部 TEL. 03-3276-3511 E-mail infodept@r-i.co.jp  
 ■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室（広報担当） TEL. 03-3276-3438

株式会社 格付投資情報センター 〒103-0027東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング <http://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が発行する金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っており、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<http://www.r-i.co.jp/jpn/policy/policy.html>をご覧ください。

©Rating and Investment Information, Inc.



## 債権回収及び債務償還の状況



## 施設費貸付金の回収計画表

(単位:円)

年 度	貸付額	元金回収額(※1)	利子回収額(※2)	債権残高
平成16年度	54,404,075,000	-	85,604,519	54,404,075,000
平成17年度	71,226,519,000	23,022,000	893,687,813	125,607,572,000
平成18年度	65,816,541,000	2,121,046,000	1,908,377,483	189,303,067,000
平成19年度	69,124,026,000	4,712,804,000	2,943,987,435	253,714,289,000
平成20年度	67,185,791,000	7,039,629,000	3,861,031,663	313,860,451,000
平成21年度	58,169,620,000	10,625,316,000	4,666,222,630	361,404,755,000
平成22年度	38,974,159,000	15,707,394,000	5,140,882,852	384,671,520,000
平成23年度	52,130,857,000	20,052,310,000	5,454,624,538	416,750,067,000
平成24年度	53,466,116,000	23,581,802,560	5,616,637,740	446,634,380,440
平成25年度	61,770,513,000	27,173,518,440	5,651,636,933	481,231,375,000
平成26年度	56,497,380,000	31,040,669,000	5,556,115,063	506,688,086,000
平成27年度	-	32,670,127,000	4,962,054,017	474,017,959,000
平成28年度	-	33,728,034,000	4,025,052,555	440,289,925,000
平成29年度	-	33,132,352,000	3,171,168,885	407,157,573,000
平成30年度	-	32,162,624,000	2,418,045,269	374,994,949,000
平成31年度	-	31,370,653,000	1,719,224,659	343,624,296,000
平成32年度	-	30,288,481,000	1,274,892,580	313,335,815,000
平成33年度	-	28,769,299,000	876,765,831	284,566,516,000
平成34年度	-	27,338,260,000	586,369,116	257,228,256,000
平成35年度	-	25,812,301,000	324,645,672	231,415,955,000
平成36年度	-	23,660,715,000	114,239,143	207,755,240,000
平成37年度	-	21,831,022,000	-	185,924,218,000
平成38年度	-	21,831,022,000	-	164,093,196,000
平成39年度	-	21,831,022,000	-	142,262,174,000
平成40年度	-	21,831,022,000	-	120,431,152,000
平成41年度	-	21,262,345,000	-	99,168,807,000
平成42年度	-	18,948,069,000	-	80,220,738,000
平成43年度	-	16,886,983,000	-	63,333,755,000
平成44年度	-	14,893,701,000	-	48,440,054,000
平成45年度	-	12,713,279,000	-	35,726,775,000
平成46年度	-	10,348,925,000	-	25,377,850,000
平成47年度	-	8,773,193,000	-	16,604,657,000
平成48年度	-	6,953,207,000	-	9,651,450,000
平成49年度	-	5,230,627,000	-	4,420,823,000
平成50年度	-	3,218,663,000	-	1,202,160,000
平成51年度	-	1,202,160,000	-	0
合 計	648,765,597,000	648,765,597,000	61,251,266,396	

※1 元金償還額には繰上償還額も含む。

※2 見直し後の利率が未確定の利息は反映していない、また利子支払い額には繰上償還に伴う経過利息及び弁済補償金を含む。

## 長期借入金の償還計画表

(単位:円)

年 度	借 入 額	元金償還額(※1)	利子支払額(※2)	債 務 残 高
平成16年度	54,404,075,000	-	85,604,534	54,404,075,000
平成17年度	66,228,519,000	23,022,000	890,900,380	120,609,572,000
平成18年度	60,816,541,000	2,121,046,000	1,791,219,155	179,305,067,000
平成19年度	63,569,182,000	3,879,669,000	2,715,083,743	238,994,580,000
平成20年度	60,798,114,000	5,913,324,000	3,535,792,559	293,879,370,000
平成21年度	51,395,216,000	8,835,474,000	4,255,294,451	336,439,112,000
平成22年度	36,453,751,000	13,219,843,000	4,673,356,432	359,673,020,000
平成23年度	48,940,319,000	16,861,772,000	5,005,439,204	391,751,567,000
平成24年度	49,995,018,000	20,111,204,560	5,191,555,695	421,635,380,440
平成25年度	57,944,437,000	23,348,442,440	5,265,792,346	456,231,375,000
平成26年度	52,286,614,000	26,829,903,000	5,198,078,692	481,688,086,000
平成27年度	-	28,034,241,000	4,641,929,337	453,653,845,000
平成28年度	-	29,457,383,000	3,845,881,188	424,196,462,000
平成29年度	-	29,154,913,000	3,088,920,891	395,041,549,000
平成30年度	-	28,848,684,000	2,404,940,515	366,192,865,000
平成31年度	-	28,754,449,000	1,770,838,169	337,438,416,000
平成32年度	-	28,375,271,000	1,344,035,154	309,063,145,000
平成33年度	-	27,136,133,000	917,851,191	281,927,012,000
平成34年度	-	26,059,600,000	608,865,494	255,867,412,000
平成35年度	-	24,919,319,000	334,201,016	230,948,093,000
平成36年度	-	23,192,853,000	116,204,201	207,755,240,000
平成37年度	-	21,831,022,000	-	185,924,218,000
平成38年度	-	21,831,022,000	-	164,093,196,000
平成39年度	-	21,831,022,000	-	142,262,174,000
平成40年度	-	21,831,022,000	-	120,431,152,000
平成41年度	-	21,262,345,000	-	99,168,807,000
平成42年度	-	18,948,069,000	-	80,220,738,000
平成43年度	-	16,886,983,000	-	63,333,755,000
平成44年度	-	14,893,701,000	-	48,440,054,000
平成45年度	-	12,713,279,000	-	35,726,775,000
平成46年度	-	10,348,925,000	-	25,377,850,000
平成47年度	-	8,773,193,000	-	16,604,657,000
平成48年度	-	6,953,207,000	-	9,651,450,000
平成49年度	-	5,230,627,000	-	4,420,823,000
平成50年度	-	3,218,663,000	-	1,202,160,000
平成51年度	-	1,202,160,000	-	-
合 計	602,831,786,000	602,831,786,000	57,681,784,347	

※1 元金償還額には繰上償還額も含む。

※2 見直し後の利率が未確定の利息は反映していない、また利子支払額には繰上償還に伴う経過利息及び補償金を含む。



## 平成26年度までに発行したセンター債券の償還計画

### 【21年度債券】

(単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金支払手数料
平成21年度	5,000,000,000	-	-	-
平成22年度		-	36,107,044	78,750
平成23年度		-	33,950,000	78,750
平成24年度		-	33,950,000	78,750
平成25年度		-	33,950,000	78,750
平成26年度		5,000,000,000	33,950,000	121,500
合計	5,000,000,000	5,000,000,000	171,907,044	436,500

### 【22年度債券】

(単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金支払手数料
平成22年度	5,000,000,000	-	-	-
平成23年度		-	35,734,806	78,750
平成24年度		-	33,600,000	78,750
平成25年度		-	33,600,000	78,750
平成26年度		-	33,600,000	81,000
平成27年度		5,000,000,000	33,415,384	121,500
合計	5,000,000,000	5,000,000,000	169,950,190	438,750

### 【23年度債券】

(単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金支払手数料
平成23年度	5,000,000,000	-	-	-
平成24年度		-	24,474,725	78,750
平成25年度		-	23,200,000	78,750
平成26年度		-	23,200,000	81,000
平成27年度		-	23,200,000	81,000
平成28年度		5,000,000,000	23,007,734	121,500
合計	5,000,000,000	5,000,000,000	117,082,459	441,000

### 【24年度債券】

(単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金支払手数料
平成24年度	5,000,000,000	-	-	-
平成25年度		-	12,610,220	78,750
平成26年度		-	11,950,000	81,000
平成27年度		-	11,950,000	81,000
平成28年度		-	11,950,000	81,000
平成29年度		5,000,000,000	11,950,000	121,500
合計	5,000,000,000	5,000,000,000	60,410,220	443,250

### 【25年度債券】

(単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金支払手数料
平成25年度	5,000,000,000	-	-	-
平成26年度		-	14,193,093	81,000
平成27年度		-	13,450,000	81,000
平成28年度		-	13,450,000	81,000
平成29年度		-	13,450,000	81,000
平成30年度		5,000,000,000	13,450,000	121,500
合計	5,000,000,000	5,000,000,000	67,993,093	445,500

## 【26年度債券】

(単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金支払手数料
平成26年度	5,000,000,000	-	-	-
平成27年度		-	8,040,883	81,000
平成28年度		-	7,600,000	81,000
平成29年度		-	7,600,000	81,000
平成30年度		-	7,600,000	81,000
平成31年度		5,000,000,000	7,579,120	121,500
合計	5,000,000,000	5,000,000,000	38,420,003	445,500

## 【合計】

(単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金支払手数料
平成17年度	5,000,000,000	-	-	-
平成18年度	5,000,000,000	-	58,176,795	61,084
平成19年度	5,000,000,000	-	129,145,027	135,450
平成20年度	5,000,000,000	-	183,642,857	214,200
平成21年度	5,000,000,000	-	243,185,082	292,950
平成22年度	5,000,000,000	5,000,000,000	275,308,701	633,886
平成23年度	5,000,000,000	5,000,000,000	254,999,366	433,125
平成24年度	5,000,000,000	5,000,000,000	209,858,979	433,125
平成25年度	5,000,000,000	5,000,000,000	161,360,220	433,125
平成26年度	5,000,000,000	5,000,000,000	116,893,093	445,500
平成27年度	-	5,000,000,000	90,056,267	445,500
平成28年度	-	5,000,000,000	56,007,734	364,500
平成29年度	-	5,000,000,000	33,000,000	283,500
平成30年度	-	5,000,000,000	21,050,000	202,500
平成31年度	-	5,000,000,000	7,579,120	121,500
合計	50,000,000,000	50,000,000,000	1,840,263,241	4,499,945

## 施設費交付事業の実績



## 平成26年度施設費交付事業の実績

(単位:千円)

法人名	事業名	交付決定額			支払済額	確定額	不用額
		当初	追加	計			
北海道大学	営繕事業	120,000		120,000	120,000	120,000	0
北海道教育大学	営繕事業	44,000		44,000	44,000	44,000	0
室蘭工業大学	営繕事業	22,000		22,000	22,000	22,000	0
小樽商科大学	営繕事業	17,000		17,000	17,000	17,000	0
帯広畜産大学	営繕事業	24,000		24,000	24,000	24,000	0
旭川医科大学	営繕事業	34,000		34,000	34,000	34,000	0
北見工業大学	営繕事業	18,000		18,000	18,000	18,000	0
弘前大学	営繕事業	47,000		47,000	47,000	47,000	0
岩手大学	営繕事業	35,000		35,000	35,000	35,000	0
東北大学	営繕事業	134,000		134,000	134,000	134,000	0
宮城教育大学	営繕事業	22,000		22,000	22,000	22,000	0
秋田大学	営繕事業	46,000		46,000	46,000	46,000	0
山形大学	営繕事業	63,000		63,000	63,000	63,000	0
福島大学	営繕事業	30,000		30,000	30,000	30,000	0
茨城大学	営繕事業	38,000		38,000	38,000	38,000	0
筑波大学	営繕事業	175,000		175,000	175,000	175,000	0
筑波技術大学	営繕事業	17,000		17,000	17,000	17,000	0
宇都宮大学	営繕事業	32,000		32,000	32,000	32,000	0
群馬大学	営繕事業	45,000		45,000	45,000	45,000	0
埼玉大学	営繕事業	34,000	12,852	46,852	42,425,264	42,425,264	4,426,736
千葉大学	営繕事業	81,000		81,000	81,000	81,000	0
東京大学	営繕事業	209,000		209,000	209,000	209,000	0
東京医科歯科大学	営繕事業	49,000		49,000	49,000	49,000	0
東京外国語大学	営繕事業	11,000		11,000	11,000	11,000	0
東京学芸大学	営繕事業	41,000		41,000	41,000	41,000	0
東京農工大学	営繕事業	36,000	21,924	57,924	57,924	57,924	0
東京芸術大学	営繕事業	27,000		27,000	27,000	27,000	0
東京工業大学	営繕事業	68,000		68,000	68,000	68,000	0
東京海洋大学	営繕事業	34,000		34,000	34,000	34,000	0
お茶の水女子大学	営繕事業	26,000		26,000	26,000	26,000	0
電気通信大学	営繕事業	30,000		30,000	30,000	30,000	0
一橋大学	営繕事業	27,000		27,000	27,000	27,000	0
横浜国立大学	営繕事業	45,000		45,000	45,000	45,000	0
新潟大学	営繕事業	73,000		73,000	73,000	73,000	0
長岡技術科学大学	営繕事業	33,000		33,000	33,000	33,000	0
上越教育大学	営繕事業	28,000		28,000	28,000	28,000	0
富山大学	営繕事業	67,000		67,000	67,000	67,000	0
金沢大学	営繕事業	51,000		51,000	51,000	51,000	0
福井大学	営繕事業	45,000		45,000	45,000	45,000	0
山梨大学	営繕事業	54,000		54,000	54,000	54,000	0
信州大学	営繕事業	73,000		73,000	73,000	73,000	0
岐阜大学	営繕事業	46,000		46,000	46,000	46,000	0
静岡大学	営繕事業	56,000		56,000	56,000	56,000	0
浜松医科大学	営繕事業	31,000		31,000	31,000	31,000	0
名古屋大学	営繕事業	81,000		81,000	81,000	81,000	0
愛知教育大学	営繕事業	36,000		36,000	36,000	36,000	0

(単位:千円)

法人名	事業名	交付決定額			支払済額	確定額	不用額
		当初	追加	計			
名古屋工業大学	営繕事業	25,000		25,000	25,000	25,000	0
豊橋技術科学大学	営繕事業	33,000		33,000	33,000	33,000	0
三重大学	営繕事業	52,000		52,000	52,000	52,000	0
滋賀大学	営繕事業	23,000		23,000	23,000	23,000	0
滋賀医科大学	営繕事業	32,000		32,000	32,000	32,000	0
京都大学	営繕事業	148,000		148,000	148,000	148,000	0
京都教育大学	営繕事業	22,000		22,000	22,000	22,000	0
京都工芸繊維大学	営繕事業	26,000	5,508	31,508	30,287.600	30,287.600	1,220.4
大阪大学	営繕事業	148,000		148,000	148,000	148,000	0
大阪教育大学	営繕事業	33,000		33,000	33,000	33,000	0
兵庫教育大学	営繕事業	29,000		29,000	29,000	29,000	0
神戸大学	営繕事業	78,000		78,000	78,000	78,000	0
奈良教育大学	営繕事業	19,000		19,000	19,000	19,000	0
奈良女子大学	営繕事業	22,000		22,000	22,000	22,000	0
和歌山大学	営繕事業	32,000		32,000	32,000	32,000	0
鳥取大学	営繕事業	51,000		51,000	51,000	51,000	0
島根大学	営繕事業	53,000		53,000	53,000	53,000	0
岡山大学	営繕事業	79,000		79,000	79,000	79,000	0
広島大学	営繕事業	110,000		110,000	110,000	110,000	0
山口大学	営繕事業	66,000	30,240	96,240	96,240	96,240	0
徳島大学	営繕事業	46,000		46,000	46,000	46,000	0
鳴門教育大学	営繕事業	25,000		25,000	25,000	25,000	0
香川大学	営繕事業	58,000		58,000	58,000	58,000	0
愛媛大学	営繕事業	60,000		60,000	60,000	60,000	0
高知大学	営繕事業	56,000		56,000	56,000	56,000	0
福岡教育大学	営繕事業	27,000		27,000	27,000	27,000	0
九州大学	営繕事業	107,000		107,000	107,000	107,000	0
九州工業大学	営繕事業	31,000		31,000	31,000	31,000	0
佐賀大学	営繕事業	52,000		52,000	52,000	52,000	0
長崎大学	営繕事業	63,000		63,000	63,000	63,000	0
熊本大学	営繕事業	56,000		56,000	56,000	56,000	0
大分大学	営繕事業	49,000		49,000	49,000	49,000	0
宮崎大学	営繕事業	57,000		57,000	57,000	57,000	0
鹿児島大学	営繕事業	72,000		72,000	72,000	72,000	0
鹿屋体育大学	営繕事業	21,000		21,000	21,000	21,000	0
琉球大学	営繕事業	71,000		71,000	71,000	71,000	0
総合研究大学院大学	営繕事業	11,000		11,000	11,000	11,000	0
北陸先端科学技術大学院大学	営繕事業	24,000		24,000	24,000	24,000	0
奈良先端科学技術大学院大学	営繕事業	26,000		26,000	26,000	26,000	0
人間文化研究機構	営繕事業	49,000		49,000	49,000	49,000	0
自然科学研究機構	営繕事業	86,000		86,000	86,000	86,000	0
高エネルギー加速器研究機構	営繕事業	61,000		61,000	61,000	61,000	0
情報・システム研究機構	営繕事業	30,000		30,000	30,000	30,000	0
国立高等専門学校機構	営繕事業	758,000	56,592	814,592	807,572	807,572	7,020
合計		5,332,000	127,116	5,459,116	5,446,448.864	5,446,448.864	12,667.136
(法人数)		(90)	(5)	(90)	(90)	(90)	(3)

## 施設費交付事業の財源の確保





# 平成26年度土地処分納付金一覧

No.	法人名	センターへの納付額 (円)	備考
1	北海道大学	284,908	
2	岩手大学	1,900,440	
3	福島大学	9,750,000	
4	茨城大学	3,547,862	
5	筑波大学	4,651,200	
6	千葉大学	92,502,925	
7	東京医科歯科大学	18,511,750	
8	新潟大学	67,692,991	
9	富山大学	10,043,516	
10	山梨大学	7,360,000	(件数: 2件)
11	静岡大学	2,764,450	
12	京都工芸繊維大学	181,987,000	
13	大阪大学	218,571,119	(件数: 4件)
14	和歌山大学	10,861,787	
15	徳島大学	2,209,400	
16	香川大学	2,635,000	
17	大分大学	7,209,004	
18	宮崎大学	162,500	
19	情報・システム 研究機構	104,214,204	
合計		746,860,056	



## 旧特定学校財産の管理処分等



## 東京大学生産技術研究所跡地の土地持分移転について

### 【時価取引】

年度	土地全体 評価額	土地全体面積	売却額	既売却面積	当該年度売却面積	未売却面積	当該年度売却 持分比率	売却持分 累計比率	未売却 持分比率
		a		c	b	d=a-(b+c)	e=b/a*100	f=c/a*100	g=100-(e+f)
19	74,122百万円	29,974.81㎡	6,300百万円	0.00㎡	2,547.57㎡	27,427.24㎡	8.50%	0.00%	91.50%
20	74,333百万円	29,974.81㎡	7,800百万円	2,547.57㎡	3,145.28㎡	24,281.96㎡	10.49%	8.50%	81.01%
21	62,770百万円	29,974.81㎡	6,800百万円	5,692.85㎡	3,247.08㎡	21,034.88㎡	10.83%	18.99%	70.18%
22	56,112百万円	29,974.81㎡	5,600百万円	8,939.93㎡	2,991.35㎡	18,043.53㎡	9.98%	29.82%	60.20%
23 (5月)	54,108百万円	29,974.81㎡	5,072百万円	11,931.28㎡	2,809.48㎡	15,234.05㎡	9.37%	39.80%	50.82%
23 (12月)	53,409百万円	29,974.81㎡	563百万円	14,740.76㎡	316.15㎡	14,917.90㎡	1.05%	49.18%	49.77%
24	53,286百万円	29,974.81㎡	5,100百万円	15,056.91㎡	2,868.82㎡	12,049.08㎡	9.57%	50.23%	40.20%
25	53,160百万円	29,974.81㎡	4,590百万円	17,925.73㎡	2,588.00㎡	9,461.08㎡	8.63%	59.80%	31.56%
26	55,476百万円	29,974.81㎡	3,010百万円	20,513.73㎡	1,626.29㎡	7,834.79㎡	5.43%	68.44%	26.14%

### 【簿 価】

年度	売却前簿価額	売却簿価額	売却後簿価額
19	19,900百万円	1,691百万円	18,209百万円
20	18,209百万円	2,088百万円	16,121百万円
21	16,121百万円	2,156百万円	13,965百万円
22	13,965百万円	1,986百万円	11,979百万円
23 (5月)	11,979百万円	1,865百万円	10,114百万円
23 (12月)	10,114百万円	210百万円	9,904百万円
24	9,904百万円	1,905百万円	7,999百万円
25	7,999百万円	1,718百万円	6,281百万円
26	6,281百万円	1,080百万円	5,201百万円



## 承繼債務償還





## 承継債務に係る償還計画表

(単位:円)

年 度	財 政 融 資 資 金 へ の 償 還			
	承 継 額	元 金 償 還	利 子 償 還	債 務 残 高
平成16年度	1,004,736,562,000	77,129,445,000	30,985,124,745	927,607,117,000
平成17年度		75,931,162,000	28,013,597,553	851,675,955,000
平成18年度		76,547,712,000	25,201,507,465	775,128,243,000
平成19年度		76,837,401,000	22,497,965,839	698,290,842,000
平成20年度		73,797,830,000	19,936,965,088	624,493,012,000
平成21年度		66,180,820,000	17,163,349,385	558,312,192,000
平成22年度		61,435,213,000	14,800,998,866	496,876,979,000
平成23年度		59,084,159,000	12,657,456,168	437,792,820,000
平成24年度		54,948,658,000	10,621,608,002	382,844,162,000
平成25年度		50,611,036,000	8,894,128,802	332,233,126,000
平成26年度		46,107,544,000	7,087,963,941	286,125,582,000
平成27年度		43,477,544,000	5,668,828,983	242,648,038,000
平成28年度		40,772,544,000	4,420,134,025	201,875,494,000
平成29年度		37,657,544,000	3,329,880,317	164,217,950,000
平成30年度		33,037,544,000	2,391,412,859	131,180,406,000
平成31年度		28,485,044,000	1,677,941,651	102,695,362,000
平成32年度		24,457,544,000	1,141,961,693	78,237,818,000
平成33年度		19,905,044,000	765,596,735	58,332,774,000
平成34年度		16,550,044,000	520,999,277	41,782,730,000
平成35年度		13,591,969,000	344,021,819	28,190,761,000
平成36年度		10,634,769,000	214,106,824	17,555,992,000
平成37年度		8,006,569,000	118,742,254	9,549,423,000
平成38年度		5,387,494,000	57,125,346	4,161,929,000
平成39年度		3,135,338,000	21,752,888	1,026,591,000
平成40年度		1,026,591,000	3,593,068	0
合 計		1,004,736,562,000	218,536,763,593	

※平成16年度のセンター負担分のうち、3,750百万円は附属病院整備以外に係る債務元金分である。



## 事務職員の給与水準



## 独立行政法人国立大学財務・経営センターの役職員の報酬・給与等について

### I 役員報酬等について

#### 1 役員報酬についての基本方針に関する事項

##### ① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

独立行政法人の役員給与については、独立行政法人通則法において、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当該法人の業務の実績その他の事情を考慮して定めることとされている。

当法人の役員給与については、一般職の職員の給与に関する法律における指定職俸給表で定める額と同額と定めている。

当法人は、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付及び交付などの業務を行うことにより、国立大学法人等の教育研究環境の整備充実並びに財務及び経営の改善を図り、もって国立大学法人等における教育研究の振興に資することを使命としており、職務内容も高等教育に密接に関わっていることから、日本私立学校振興・共済事業団の長の報酬を参考とした。

日本私立学校振興・共済事業団の平成25年度の公表資料によれば、平成25年度の理事長及び理事の年間報酬額(賞与、都市手当、通勤手当を除く)は、7,371千円～12,060千円であり、公表対象年度の理事長の月額給与は1,005千円、理事の月額給与は614千円～819千円である。

##### ② 平成26年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

役員報酬のうち期末特別手当(賞与)について、当法人の役員給与規則第9条において、文部科学省独立行政法人評価委員会が行う業績評価を参考に、その者の実績に応じて100分の10の範囲で増減ができることとしている。

##### ③ 役員報酬基準の内容及び平成26年度における改定内容

#### 法人の長

法人の長の報酬支給基準は、月額及び期末特別手当から構成されている。

月額については、独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則に則り、本俸(912千円)に都市手当(10%)(91.2千円)を加算して算出している。

期末特別手当についても、独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則に則り、基礎額(本給+都市手当+(本給×100分の25)+(本給+都市手当)×100分の20)に、6月に支給する場合は100分の140、12月に支給する場合は100分の170を乗じ、さらに基準日以前6ヶ月以内の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

また、平成26年度では、一般職の職員の給与に関する法律等を改正する法律に準拠し、期末特別手当支給率の引き上げ(0.15ヶ月分)を実施した。

理事

理事の報酬支給基準は、月額及び期末特別手当から構成されている。

月額については、独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則に則り、本給(720千円)に都市手当(129.6千円)を加算して算出している。

期末特別手当についても、独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則に則り、基礎額(本給+都市手当+(本給×100分の25)+(本給+都市手当)×100分の20)に、6月に支給する場合は100分の140、12月に支給する場合は100分の170を乗じ、さらに基準日以前6ヶ月以内の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

また、平成26年度では、一般職の職員の給与に関する法律等を改正する法律に準拠し、期末特別手当支給率の引き上げ(0.15ヶ月分)を実施した。

理事(非常勤)

該当者なし。

監事

該当者なし。

監事(非常勤)

監事(非常勤)の報酬は月額で構成され、独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則に則り、手当月額120,000円である。

2 役員報酬等の支給状況

役名	平成26年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任		
法人の長	千円 16,615	千円 10,944	千円 4,439	千円 1,094 (地域手当) 137 (通勤手当)			※
A理事	千円 14,040	千円 8,640	千円 3,719	千円 1,117 (地域手当) 192 (通勤手当)			◇
B理事	千円 該当者なし	千円	千円	千円			
C理事 (非常勤)	千円 該当者なし	千円	千円	千円			
C理事 (非常勤)	千円 該当者なし	千円	千円	千円			
A監事	千円 該当者なし	千円	千円	千円			
B監事	千円 該当者なし	千円	千円	千円			
A監事 (非常勤)	千円 1,440	千円 1,440	千円 0	千円 0 ( )			※
B監事 (非常勤)	千円 1,440	千円 1,440	千円 0	千円 0 ( )			

注1:「その他」欄には手当等が支給されている場合は、例えば通勤手当の総額を記入する。

注2:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「\*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「\*※」、該当がない場合は空欄

### 3 役員の報酬水準の妥当性について

#### 【法人の検証結果】

##### 法人の長

当法人は、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付及び交付などの業務を行うことにより、国立大学法人等の教育研究環境の整備充実並びに財務及び経営の改善を図り、もって国立大学法人等における教育研究の振興に資することを目的としている。そうした組織の中で、当法人の長は、国立大学附属病院が教育・研究・高度先進医療・地域医療貢献等を実現させるために財政・財務・経営面において下支えをするなど、法人全体の業務を総括し組織の円滑な運営を行い、役職員が一体となって使命を達成するため、強力な指導力が発揮することが求められる。

また、当法人の長は、法人全体の事業を総括する一方で、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)において決定された大学評価・学位授与機構との法人統合を進めるなど、高いマネジメント能力とリーダーシップで準備を進めた。

当法人の職務内容は高等教育に密接に係わっており、同様の業務を実施している日本私立学校振興・共済事業団の平成25年度の公表資料の理事長の報酬(賞与、地域手当、通勤手当を除く)と比較すると、当法人の理事長の報酬水準は低く抑えられているものと考えられる。

#### 【年間報酬の総額】

- ・当法人の理事長の報酬:10,944千円
- ・日本私立学校振興・共済事業団の理事長の報酬:12,060千円

##### 理事

当法人の理事は、理事長を補佐し、法人の所掌事務を総括整理する立場である。具体的には、管理運営の総括、また事業面では、理事長の命に従い、センター事業(施設費貸付及び交付事業等)の政策調整並びに文部科学省及び財務省関係との渉外業務等を行う必要があり、当法人の業務内容に精通した者が理事として適任である。当法人の職務内容は高等教育に密接に関わっており、同様の業務を実施している日本私立学校振興・共済事業団の平成25年度の公表資料から理事の報酬(賞与、地域手当、通勤手当を除く)と比較すると当法人の理事の報酬水準は低く抑えられているものと考えられる。

- ・当法人の理事の年間報酬:8,640千円
- ・日本私立学校振興・共済事業団理事の年間報酬:7,371~9,828千円



理事(非常勤) { 該当者なし。 }

監事 { 該当者なし。 }

監事(非常勤)

独立行政法人通則法に、監事は独立行政法人の業務を監査すると定められており、当法人の業務内容に精通した者が監事として適任である。当法人の職務内容は、高等教育に密接に関わっていることから、同様の業務を実施している他法人の監事(非常勤)の報酬も考慮する必要がある。

日本私立学校振興・共済事業団の平成25年度の公表資料から監事(非常勤)の報酬と比較して、当法人の監事(非常勤)の年間報酬額は抑えられている。

- ・当法人の監事(非常勤)の年間報酬:1,440千円
- ・日本私立学校振興・共済事業団監事(非常勤)の年間報酬:5,424千円

当法人の職務内容や日本私立学校振興・共済事業団との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

**【主務大臣の検証結果】**

職務内容の特性や業務の実績、参考となる他独立行政法人との比較を考慮すると、役員の報酬水準は妥当であると考えます。

4 役員の退職手当の支給状況(平成26年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	前職
	千円	年	月			
法人の長	該当者なし					
理事A	該当者なし					
理事B	該当者なし					
理事A (非常勤)	該当者なし					
理事B (非常勤)	該当者なし					
監事A	該当者なし					
監事B	該当者なし					
監事A (非常勤)	非常勤監事には退職手当を支給しないこととしている					
監事B (非常勤)	非常勤監事には退職手当を支給しないこととしている					

注:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付す。  
退職公務員「\*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「\*※」、該当がない場合は空欄

## 5 退職手当の水準の妥当性について

### 【主務大臣の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長	該当者なし
理事A	該当者なし
理事B	該当者なし
理事A (非常勤)	該当者なし
理事B (非常勤)	該当者なし
監事A	該当者なし
監事B	該当者なし
監事A (非常勤)	該当者なし
監事B (非常勤)	該当者なし

注:「判断理由」欄には、法人の業績、担当業務の業績及び個人的な業績の検討結果を含め、業績勘案率及び退職手当支給額の決定に到った理由等を具体的に記入する。

## 6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

当法人においては、役員に支給される期末特別手当については、平成16年度から平成26年度まで文部科学省独立行政法人評価委員会が行う業績評価の結果を参考にして、平成27年度からは文部科学大臣が行う業績評価の結果を参考にして、当該手当額の100分の10の範囲内で増減することとし、当該仕組みを今後も継続して実施する。

## II 職員給与について

### 1 職員給与についての基本方針に関する事項

#### ① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

当法人の職員の給与水準を検討するにあたって、国家公務員の給与のほか、当法人と類似する事業を行っている日本私立学校振興・共済事業団の職種別平均支給額を参考にしました。

①国家公務員…平成26年度において、国家公務員のうち行政職俸給表(一)の平均給与月額が408千円となっており、全職員の平均給与月額は415千円となっている。

②日本私立学校振興・共済事業団の平成25年度の公表資料においての年間給与支給額は事務係員が3,509～5,770千円、事務主任が5,288～7,362千円、事務係長が6,524～8,440千円、事務課長補佐が7,660～9,730千円、事務課長が9,207～11,295千円、事務部長が11,277～12,093千円となっている。

中期計画における人事に関する計画等に基づき、常勤職員数の抑制等を図るとともに、業務運営の効率化を図り、業務内容・業務量に応じた適正な人員配置を行うことにより、適正な人件費の管理に努めている。

#### ② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

当法人においては、平成16年より職員の発揮した能率または勤務成績を給与に反映しているが、平成24年度から人事評価結果を踏まえて本給月額、勤勉手当の支給割合を決定している。

俸給については、昇給日前1年間の勤務実績をもとに勤務成績を判定し、昇給の区分を5段階(A～E)に決定。各昇給区分ごとに定められた号俸数分昇給させている。

勤勉手当については、各基準日における職員の勤務成績を、「特に優秀な者」、「優秀な者」、「良好な者」「上記以外の者」等に区分し、それぞれの区分に基づく成績率を乗じて支給される。

#### ③ 給与制度の内容及び平成26年度における主な改定内容

独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則に則り、本給及び諸手当(初任給調整手当、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、夜勤手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当)としている。

期末手当については、基礎額(本給+扶養手当+本給及び扶養手当に対する地域手当+役職段階別加算額(該当職員のみ)+管理職加算額(該当職員のみ))に6月に支給する場合は100分の122.5、12月に支給する場合は100分の137.5(特定幹部職員にあっては、6月に支給する場合は100分の102.5、12月に支給する場合は100分の117.5)を乗じ、さらに基準日以前6ヶ月以内の期間の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

勤勉手当については、基礎額(本給+本給に対する地域手当+役職段階別加算額(該当職員のみ)+管理職加算額(該当職員のみ))に独立行政法人国立大学財務・経営センター職員期末手当、勤勉手当支給細則に定める割合を乗じて得た額としている。

なお、平成26年度では、一般職の職員の給与に関する法律等を改正する法律等に準拠し、次のとおり改正した①平成26年4月1日から初任給を決定する際の号給を減ずる職員の規定、②平成26年4月1日から若年層の号給を平均0.3%引き上げ、③平成26年4月から交通用具使用者の通勤手当について、使用距離の区分に応じて引き上げ、④平成26年12月から勤勉手当を0.15月分引き上げ、⑤平成27年1月1日付昇給を1号給抑制、⑥平成26年4月1日における号俸の調整(平成26年4月1日において31歳以上45歳未満の職員について、給与構造改革期間《平成18年～平成22年度》に抑制されてきた昇給分を1号俸回復)

## 2 職員給与の支給状況

### ① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成26年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	人 8	歳 41.6	千円 6,923	千円 5,139	千円 201	千円 1,784
事務・技術	人 8	歳 41.6	千円 6,923	千円 5,139	千円 201	千円 1,784
教育職種	人 -	歳 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -

再任用職員	人 1	歳 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
教育職員	人 1	歳 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -

非常勤職員	人 1	歳 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
事務・技術	人 1	歳 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -

注1:対象となる職員は、平成27年4月1日現在で在職している職員のうち、次に掲げる者を除いている。

- ・平成26年度の給与支給額がない者(育児休業中)
- ・平成26年度の途中で採用された者
- ・平成26年度に採用された者で在職期間が不足するために夏季賞与が減額される者

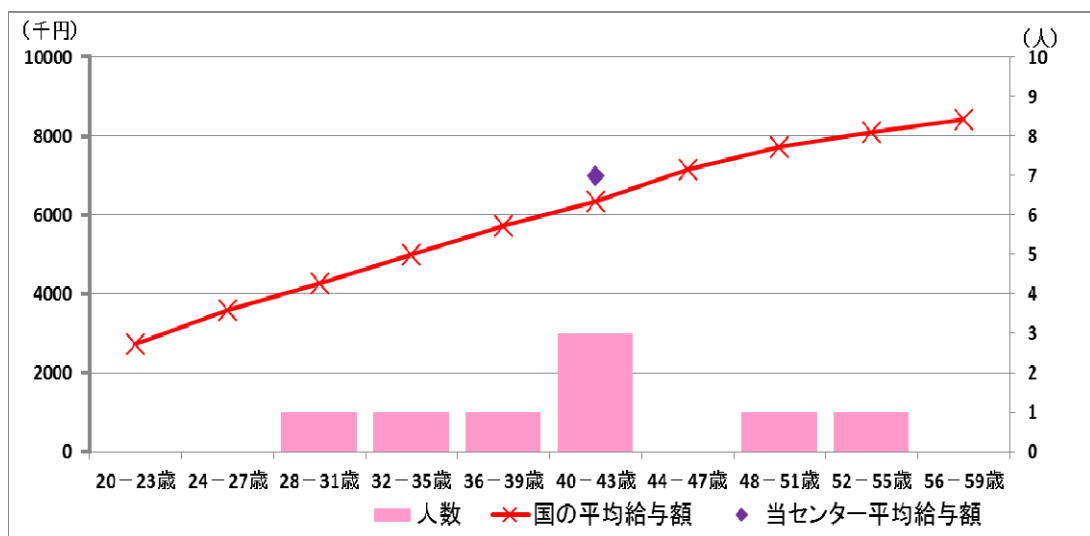
注2:研究職種、医療職種(病院医師)、医療職種(病院看護師)及び教育職種(高等専門学校教員)については、該当者がいないため記載を省略する。

注3:非常勤職員(教育職種)については、該当者がいないため記載を省略する。

注4:当機構における教育職種は、調査・研究が主な業務であり、高等専門学校の教育職種とは異なる。

注5:再任用職員及び非常勤職員においては、該当者が1名のため、当該個人情報に関する個人情報が特定されるおそれのあることから、「平均年齢」以下の事項については記載していない。

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員)〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、④まで同じ。〕



注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。

注2:年齢28-31歳、32-35歳、36-39歳、48-51歳、52-55歳の該当者は1名のため、当該個人に関する情報が特定される

おそれのあることから、平均給与額及び第1・第3四分位の項目を表示していない。

注3:年齢40-43歳の該当者は3名のため年間給与額の第1・3四分位について表示しない。

③ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員)

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	最高～最低
	人	歳	千円	千円
代表的職位				
・本部部长	1	-	-	-
・本部課長	1	-	-	-
・本部課長補佐	1	-	-	-
・本部係長	2	-	-	-
・本部主任	1	-	-	-
・係員	2	-	-	-

注1:すべての職位については、該当者が2名以下のため、当該個人に関する個人情報が特定されるおそれのあることから、平均年齢以下の項目について記載していない。

④ 賞与(平成26年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	-	-	-
	最高～最低	%	%	%
一般職員	一律支給分(期末相当)	61.2	64.8	61.5
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	38.8	38.2	38.5
	最高～最低	43.6～34.5	41.2～36.9	42.4～35.8

注:管理職員は2名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから記載していない。

3 給与水準の妥当性の検証等

事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年齢勘案 109.1</li> <li>・年齢・地域勘案 95.8</li> <li>・年齢・学歴勘案 111.3</li> <li>・年齢・地域・学歴勘案 99.7</li> </ul>
国に比べて給与水準が高くなっている理由	<p>当法人事務職員の対国家公務員指数が100を超えている理由は、主たる勤務地が東京都千代田区にある東京連絡所となっており、地域手当(18%)が支給されていることから国家公務員と比較した場合、対国家公務員指数(法人基準年齢階層ラスパイレズ指数)が高くなっている。また上記の理由に加え当法人は組織規模が小さく指定算定対象者が8名と非常に少なく、業務量の増加により各人の平均賃金が上昇したことが挙げられる。</p>
給与水準の妥当性の検証	<p><b>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 35.7%】</b>          (国からの財政支出額 56,406,424,000円          支出予算の総額 158,151,720,042円:平成26年度予算)</p> <p><b>【累積欠損額0円(平成26年度決算)】</b></p> <p><b>【平成26年度支出総額に占める給与・報酬等支給総額の割合 0.1%】</b></p> <p><b>【管理職の割合 27.7%(平成26年度4月1日現在の常勤職員(事務・技術)18人中、5人)】</b></p> <p><b>【大卒以上の高学歴者の割合 66.6%(平成26年度4月1日現在の常勤職員(事務・技術)18人中、12人)】</b></p> <p><b>【検証結果】</b>          当法人の給与制度は国家公務員に準拠しており、平成26年度の対国家公務員指数においては100を若干超える数値となっている。これは、主たる勤務地が東京都千代田区となっており、地域手当(18%)が支給されていることと、業務量の増加に伴って各人の平均賃金が上昇したことによって指数が高くなってしまったことが原因として考えられる。また当法人は組織規模が非常に小さく指定算定対象者も8名と非常に少ない人数で算定されている。</p> <p>日本私立学校振興・共済事業団の平成25年度の公表資料においての年間給与支給額は事務係員が3,509～5,770千円、事務主任が5,288～7,362千円、事務係長が6,524～8,440千円、事務課長補佐が7,660～9,730千円、事務課長が9,207～11,295千円、事務部長が11,277～12,093千円となっているが、当法人の同職位の平均月給はいずれも日本私立学校振興・共済事業団の平均支給額未満となっているため、当法人の給与水準は妥当であると考えられる。</p> <p>(主務大臣の検証結果)          地域差及び地域・学歴差を是正した給与水準の比較指標では国家公務員の水準未満となっていること等から給与水準は適正であると考えられる。引き続き適正な給与水準の維持に努めていただきたい。</p>

講ずる措置	<p>【平成27年度に見込まれる対国家公務員指数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年齢勘案:100程度</li> <li>・年齢・学歴勘案:100程度</li> </ul> <p>今後の給与水準については、年齢勘案及び学歴勘案の指数が100以下の水準となることを目標として、引き続き社会一般の情勢を踏まえ、人事院勧告等に伴う国家公務員の給与改定を参考として、現在の適正な水準の維持をつとめていくこととする。</p> <p>【その他補足事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①平成26年度決算における「支出総額」に占める「給与、報酬等の支給総額」の割合は0.1%である。</li> <li>②本年度の指数算定対象者の学歴構成は、大学卒以上3名(37.5%)となっている。</li> <li>③本年度の指数算定対象者の管理職割合は、2名(22.2%)となっている。</li> <li>④当法人の給与は、国家公務員の給与制度を準用しているものの、職員数が20名以下の小規模な組織であり、かつ人事交流により即戦力となる職員を確保していることから、人事異動による指数算定対象者が大きく変動し、これに応じて指数の値が大きく変動する。従って、指数の高低により給与水準の適切性を判断することは一定の限界がある。</li> <li>⑤地域勘案による比較指数は100を下回っているため、当法人の給与水準は適正であると考えており、今後も引き続き、業務運営の効率化等に努める。</li> </ol>
-------	--

#### 4 モデル給与

- 22歳(大卒初任給、独身)  
月額 172,200円 年間給与 2,438,352円
- 35歳(主任、配偶者・子1人)  
月額 295,500円 年間給与 4,418,280円
- 45歳(係長、配偶者・子2人)  
月額 347,900円 年間給与 5,160,264円

#### 5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

当法人においては、平成16年より職員の発揮した能率または勤務成績を給与に反映しているが、平成24年度から人事評価結果を踏まえて本給月額、勤勉手当の支給割合を決定している。

俸給については、昇給日前1年間の勤務実績をもとに勤務成績を判定し、昇給の区分を5段階(A～E)に決定。各昇給区分ごとに定められた号俸数分昇給させている。

各基準日における職員の勤務成績を、「特に優秀な者」、「優秀な者」、「良好な者」、「上記以外の者」等に区分し、それぞれの区分に基づく成績率を乗じて支給している。  
本方針については今後も継続する。



### III 総人件費について

区 分	平成26年度
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 157,397
退職手当支給額 (B)	千円 188
非常勤役職員等給与 (C)	千円 16,936
福利厚生費 (D)	千円 23,967
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 198,488

注1: 中期目標管理法人及び国立研究開発法人については中期目標期間又は中長期目標期間の開始年度分から当年度分までを記載する。行政執行法人については当年度分を記載する。

注2: 「給与、報酬等支給総額」及び「非常勤役職員等給与」においては、賞与引当金繰入額を含まないため、財務諸表の附属明細書「役員及び職員の給与の明細」における常勤及び非常勤の合計額と一致しない。

注3: 「非常勤役職員等給与」においては、人材派遣契約にかかる費用を含んでいるため、財務諸表の附属明細書「役員及び職員の給与の明細」における非常勤の合計額と一致しない。

#### 総人件費について参考となる事項

- ・ 「給与、報酬等支給総額」、「最広義人件費」についての分析

国家公務員の給与の改定及び「国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について」(平成24年8月7日閣議決定)に基づく国家公務員の退職手当の見直しに準じた退職手当減額支給措置等、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行っている。

国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に基づく国家公務員の給与の見直しに準じ、平成24年4月1日より役員の本給月額、都市手当及び期末特別手当を9.77%、職員の本給月額、都市手当の4.77%～9.77%を減額、及び期末勤勉手当の9.77%を減額していたが、平成26年3月31日を減額適用の終期とした時限立法のため、平成26年度から適用されなくなったこと、及び一般職の職員の給与に関する法律等の改正に基づき、若年層の号給が平均0.3%引き上げられたこと、期末勤勉手当が0.15月分引き上げられたこと、業務量の増加に伴い超過勤務手当が増加したことを主因として、前年度に比較して平成26年度の「給与、報酬等支給総額」については19.9%、「最広義人件費」については16.8%増加した。

- ・ 退職手当の支給水準引下げ等について

「国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について」(平成24年8月7日閣議決定)に基づき、役職員の退職手当について平成25年1月から以下の措置を講じている。

- ・ 役員に関する講じた措置の概要

退職手当支給額の算出に用いる、退職の日における本給月額に乗じる割合(従前100分の12.5)を、平成25年1月から100分の12.5に100分の98を乗じて得た割合、平成25年10月から100分の12.5に100分の92を乗じて得た割合、平成26年7月から100分の12.5に100分の87を乗じて得た割合に引き下げることにした。

### IV その他

特になし